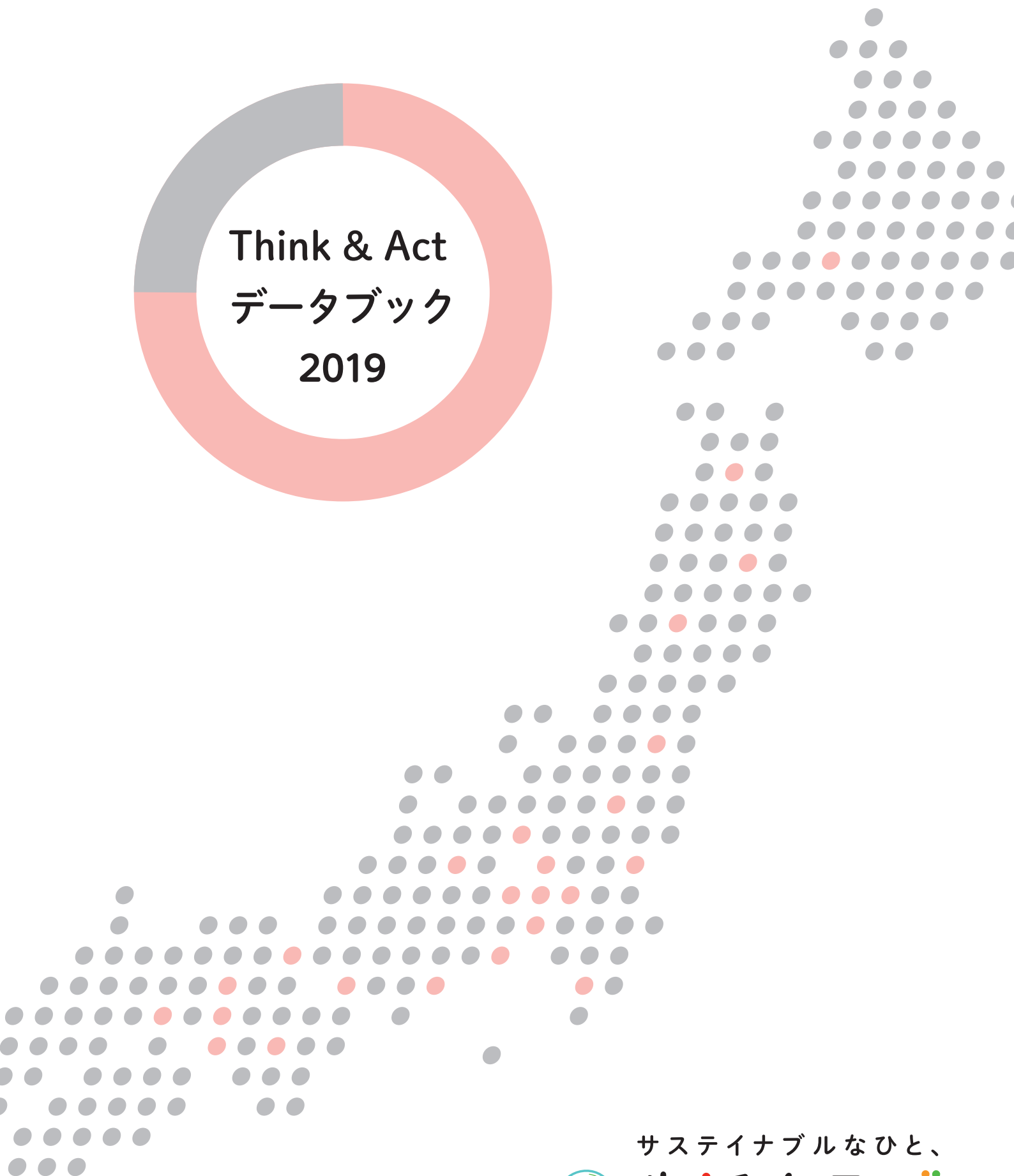
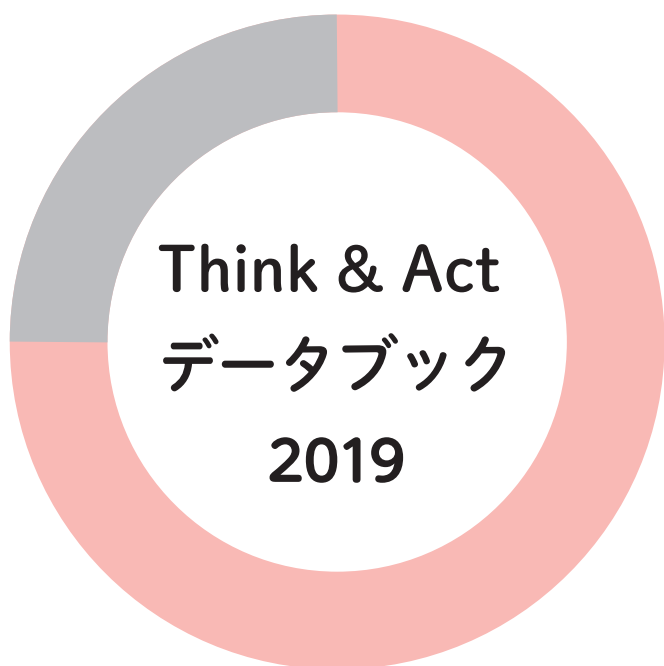




サステイナブルなひと、

生活クラブ

生活宣言

(ブランド・ステイトメント)

生活することは、消費することです。

“なにを”“どのように”消費するか、という選択は、

そのまま、「どんな未来にしたいか」

「次の世代へ何を手渡したいか」へとつながっていきます。

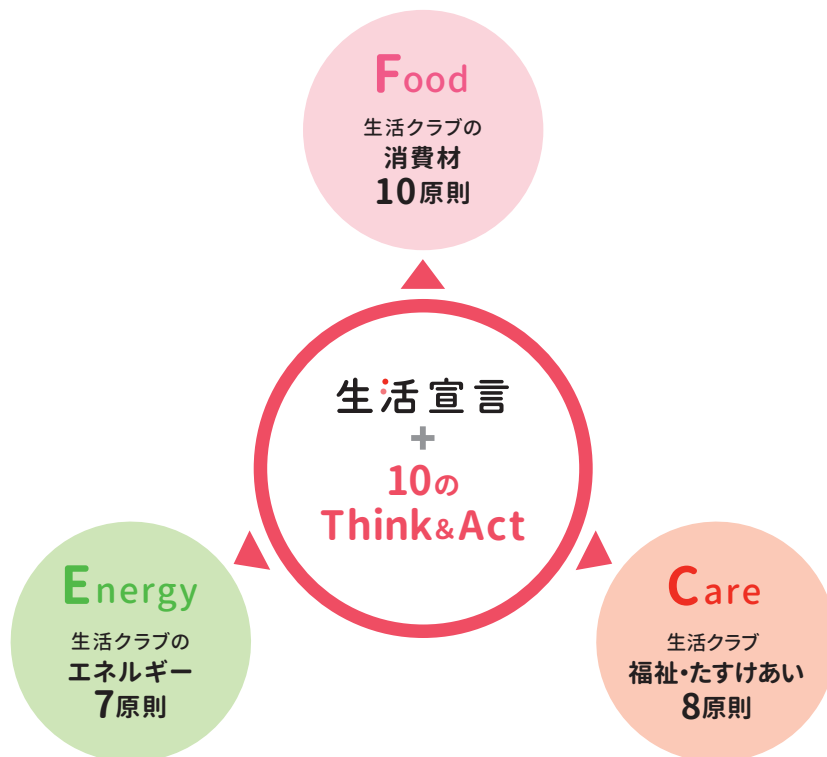
私たちは、自然と共生し、**食べもの (Food)**、**エネルギー (Energy)**、

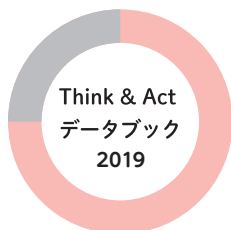
福祉 (Care) をできる限り自給・循環させる

「サステイナブル(持続可能)な生き方」を選びます。

いまを生きるいのちと次世代のいのちを、

おなじように大切に考えて、すべての活動を行います。





このデータブックでは、「生活宣言」と「10のThink&Act」に沿って主に2018年度の活動をまとめています。
10のThink&Actは、生活クラブのブランド戦略やFEC自給ネットワーク※構想を踏まえ、生活クラブ原則
「安全・健康・環境」をベースにして作りあげた、生活クラブにかかわるすべての人びとの行動原則です。

※ F: 食料、E: エネルギー、C: ケアの略。内橋克人氏（評論家、旧2012国際協同組合年全国実行委員会・委員長）が提唱。

Contents

10のThink&Act

01:食の安全にこだわります。	2
● 食品添加物 ● 農薬の削減 ● 放射能対策	
02:健康な食べ方を大切にします。	3
● ビオサボ	
03:国内自給力アップをめざします。	4
● 国産比率 ● 飼料用米	
04:遺伝子組み換え作物を認めません。	5
● GM対策	
05:有害物質ゼロをめざします。	6
● 無添加包材 ● せっけん	
06:自然資源を大切に使います。	7
● CO ₂ 削減 ● 節電	
07:ごみの削減に取り組みます。	8
● ごみ削減	
08:原発のない社会をめざします。	9
● つかう ● つくる	
09:おたがいにたすけあう社会をめざします。	10・11
● エコロ制度 ● 共済制度 ● 共済事業 ● 福祉事業 ● 復興支援	
10:自分たちで決めて、自分たちで行動します。	12
● 独自の基準 ● 生産者交流会	
データページ 数字で見る動向と推移	13-15
● DATA1 数字で見る共同購入事業の動向と推移 ○ 組合員数の推移(業態別) ○ 供給高・供給実績(業態別) ○ 出資金推移	
● DATA2 2018年度生活クラブグループの福祉事業の規模とひろがり ○ 事業所数 ○ 利用登録者 ○ 働くメンバー ○ 事業高	
SDGs(持続可能な開発目標)は未来への約束	16-17

生活クラブでは、今までの活動のあり方をSDGsに当てはめて議論を始めています。各ページには、それぞれのテーマに合ったSDGsの項目をマークで表しました。
⇒詳しくはP16、P17へ



食の安全にこだわります。



生産から廃棄までの過程において、添加物や残留農薬をできる限り減らすなど、安全性にこだわります。また、徹底した放射能検査を実施します。健康や環境に与える影響についての情報を積極的に公開します。

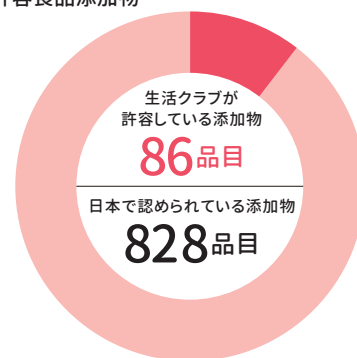
食品 添加物

許容している食品添加物は86品目

生活クラブでは、「疑わしいものは使用しない」「不要なものは使用しない」「使用したものはすべて公開する」を原則に、食品添加物を減らしてきました。国が使用を認めた食品添加物828品目のうち、生活クラブはわずか86品目しか使いません。しかも用途を限定しています。

※日本で使用が認められている食品添加物には、「指定添加物」「既存添加物」「天然香料」「一般飲食物添加物」があります。上記の828品目と86品目は「指定添加物」「既存添加物」のことを指します。

・許容食品添加物



2019年6月6日現在

農薬の 削減

毎年すすむ農薬の削減

生活クラブでは、残留農薬は国の基準の1/10未満を目標とするなど独自の厳しい農業基準を設けています。残留農薬検査を定期的実施し、毒性の強い農薬を「削減指定農薬」と位置づけて削減をすすめています。また、産地ごとの農薬削減の進捗状況を組合員と共有しています。これらの情報はすべて公開しています。

・残留農薬の基準目標



削減指定農薬

生産者と生活クラブが優先的に削減しようとしている農薬のことで、以下の性質があるものです。

- ☐ 国が毒物に指定した農薬
- ☐ 国が水質汚濁性農薬と指定した農薬
- ☐ 発がん性、および発がん性の疑いがある農薬
- ☐ ダイオキシン含有の報告がある農薬
- ☐ 環境ホルモン※の疑いがある農薬

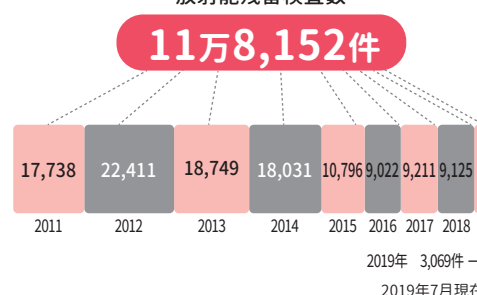
※環境ホルモン：環境中に放出された化学物質で、体内に入るとホルモン系の内分泌をかく乱する物質。ごく微量でも影響を及ぼす恐れがあり、「外因性内分泌かく乱物質」とも言われます。

放射能 対策

放射能検査は11万8,152件

生活クラブでは2011年3月11日の東京電力福島第一原発事故直後から徹底した食品の放射能残留検査を積み重ね、その実績をもとに独自の厳しい自主基準を設定しました。そして、検査実績を積み上げるとともに、検査環境の整備や検査スキルの向上など、毎年対策を進化させてきました。

・放射能残留検査数



独自の厳しい基準による 放射能検査を実施しています

子育て世代が抱えている放射能汚染に対する不安にきちんと向き合い、高感度の放射能検査に対応するため、2016年度から基準値を引き下げるとともにゲルマニウム(Ge)半導体検出器を導入し、検査体制を整えています。

・放射能基準値

(単位：ベクレル/kg)

生活クラブの自主基準 (2016年4月～)			国の基準	
区分	検出下限 目標値(3)	基準値	区分	基準値
「すくすくカタログ」掲載食品(乳児用食品含)	1	不検出	乳児用食品	50
飲料水(1)・牛乳(原乳)・米	1	5	飲料水 牛乳	10 50
鶏卵・鶏肉・豚肉・牛肉・乳製品	2.5	10	一般食品	100
青果物(2)・魚介類・加工食品	6	25		
生椎茸	10	50		

(1) 飲料水には、国の基準と同じ「緑茶」だけでなく、「紅茶」や「山草茶」などの茶類を含みます。

(2) 「青果物」には、「生椎茸」を除く「きのこ類」を含みます。

(3) 検出下限値を目標としている理由は、測定する消費材の比重などにより、検査結果にバラつきが生じるためです。

健康な食べ方を大切にします。

感謝とともに自然のいのちをきちんといただき、明日への元気につなげるために、食材の栄養や調理、食べ方についての知識や技術をみんなで共有し、食のアイデアを出しあいます。



バイオサポ

生活クラブの健康な食デザイン「バイオサポ」を提案

生活クラブの健康な食デザイン「バイオサポ」は、健康でいきいきとした暮らしのために、安全性に配慮した食品を使い、栄養バランスのとれた食べ方を提案します。「生活クラブ 食べるカタログ」や「バイオサポレシピサイト」で、栄養バランスを考えた季節のレシピや食べ方、基礎的な調理技術のコツを掲載しています。2018年度は1年間に628レシピを紹介しました。

・レシピ掲載の数



2018年度実績

バイオサポとは

生命を意味する「BIO」と「美」をかけ、生命力にあふれた健康な食生活をサポートしていくという意味の生活クラブの造語です。



全国の生活クラブで バイオサポ学習会を68回開催

健康な食デザインを組合員が理解し日々の活動に役立てるために、各地域で学習会を開催しています。2018年度は合計68回開催。のべ1,141人の参加がありました。

※バイオサポ学習会には基礎講座とバイオサポーター養成講座の他、子育て支援講座やアクティビティ(美食百彩)講座などもあります。各地の生活クラブで企画や広報を通して「健康な食」を発信しています。



バイオサポーターによる活動の様子(エスコープ大阪)

全国に広がるバイオサポーター

食べものの選びの大切さを基盤に、健康な食べ方を発信することができる組合員はバイオサポーターとして、各地域の仲間づくりや利用の呼びかけなどでその知識を活かしています。15単協で273名になりました。

・バイオサポーターの人数



(2019年8月末)

国内自給力アップをめざします。



原料や飼料の国産割合を高めることにより“生命の産業”である「農業」「漁業」「畜産」を振興します。消費者と生産者が一体となって、国内自給力の向上を図り、食の自立・健康増進・地域環境の保全に取り組みます。

国産
比率1,048の加工食品が
国産原材料比率7割以上！

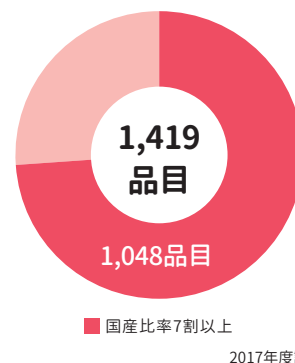
2017年度の調査により、加工食品1,419品目のうち、1,048品目が国産原材料を7割以上使用していることがわかっています。

※2017年度以降は容量が複数ある品目も1品目として登録しています。(1種類のみの品目も1品目と登録)

消費材とは

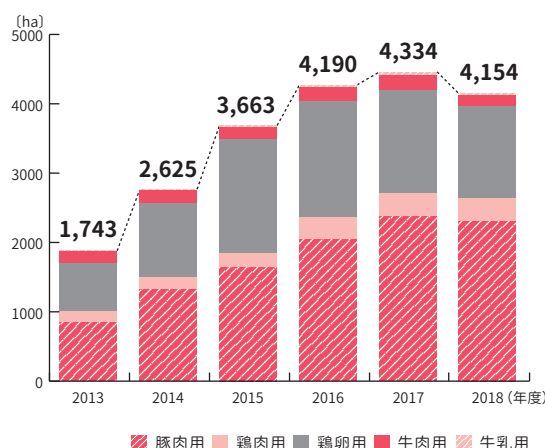
生活クラブでは、取り扱う食品や生活用品を利潤追求が目的の「商品」ではなく、実際に使う人の立場にたった材であるという思いを込めて「消費材」と呼んでいます。

・加工食品の国産原材料の使用割合

飼料
用米2018年度の作付面積は
4,154ha

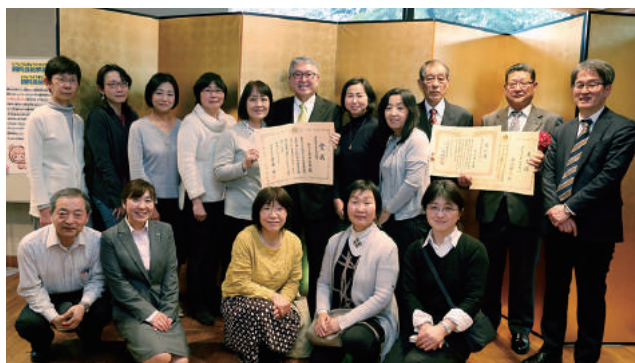
国内で飼育されている豚や鶏などの飼料の9割以上は、輸入に頼っているのが現状です。生活クラブでは1997年、飼料でも自給力の向上をめざして、豚に与える飼料用の米の生産を提携生産者とともにすすめ、2004年本格的に「飼料用米プロジェクト」がスタート。この先進的な取り組みは、新聞やテレビのマスコミにも取り上げられました。生産地域での横断的な協議の場を活用し、水田を中心とした耕畜連携を推進しています。2018年度の作付面積は、作付する作物の切り替えなどによる全国的な作付面積の減少(87%)の影響もあり、前年比約95.8%となりました。

・飼料用米の作付面積



飼料用米の普及を進める提携生産者が表彰されました

豚肉の提携生産者(株)平田牧場が「飼料用米活用畜産物ブランド日本一」(主催:一般社団法人日本養豚協会)の「農林水産大臣賞」(最優秀賞)を受賞!そして、鶏肉の提携生産者(株)秋川牧園が使用する飼料用米生産農家が「飼料用米多収日本一」(主催:一般社団法人日本飼料用米振興協会、農林水産省)の「農林水産大臣賞」・「日本農業新聞賞」を受賞しました。(2018年3月)



表彰式にかけつけた組合員と生産者のみなさん

遺伝子組み換え作物を認めません。



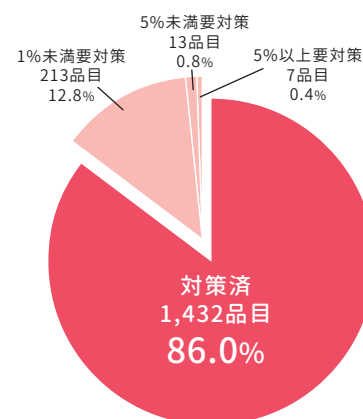
企業による種子の独占を招き、また生物の多様性を破壊する遺伝子組み換え作物を認めません。食料だけでなく、飼料、添加物においても取り扱いません。やむを得ず使用する場合は情報を公開します。

GM
対策対象品目の86.0%、
1,432品目の対策を終了

国が定めた表示制度ではGM(遺伝子組み換え)由来原料のごく一部しか表示の対象になりませんが、生活クラブでは、微量GM原材料(仕込み重量割合で5%未満)にいたるまで、生産者の協力を得ながら一つひとつ非GM原料に替える対策を実施してきました。加工度の高い惣菜や菓子類などのジャンルを中心に対策をすすめ、GM原材料が使われる可能性のある品目1,665品目のうち、1,432品目の対策を終えました。

※5%以上要対策のうち6品目は粉ミルクです。粉ミルクの独自開発は困難のため、主原料の原産国名やGM区分に関して情報開示をしているメーカーの製品を取り扱っています。

・GM対策状況



2019年3月末現在

カタログではマークで対策状況を開示

GM対策の状況は、対策済と要対策の2種類のマークを「食べるカタログ」やWeb注文システムで開示しています。

対策済



1%未満要対策
5%未満要対策
5%以上要対策

・微量GM原材料の表示例：
甘口カレールウフレーク要対策品のほとんどは
「1%未満要対策原材料」

2019年3月末現在、233品目が要対策になっていますが、このうち213品目は「1%未満要対策」です。たとえば酸化防止剤のビタミンEやビタミンC、香料の抽出に使われるアルコールなど特定の微量原料に限定しています。

※右記の表示例では、原材料名などの表示枠の直下に「仕込み重量割合で1%未満のチャツネとりんごピューレで使っているとうもろこしが課題」と明記しています。



名称：カレールウ(甘口)
原材料名：小麦粉、食用油脂(豚脂)、砂糖、カレールウ粉、食塩、りんごピューレ、トマトペースト、チャツネ(りんごを含む)、野菜(玉ねぎ(国産)、にんにく(国産))、発酵乳、ビーフエキス、酵母調味料、ココナッツミルク

GM 対策済
遺伝子組み換え(GM)対策：酵母調味料で使っているとうもろこしは遺伝子組み換えでないものを分別。仕込み重量割合で1%未満のチャツネとりんごピューレで使っているとうもろこしが課題です。

2018年度もGMなたね自生調査を行いました。

生活クラブでは2005年から毎年、GMなたねの自生調査や、製油所や地元の自治体への申し入れなど、自生の広がりを防ぐための活動を行っています。2019年春には、19都道府県で512検体を検査し、20検体がGMなたねであることが分かりました。



有害物質ゼロをめざします。

健康や環境をおびやかす有害物質の使用・放出を減らします。
有害物質ゼロへ向けて、継続的に活動していきます。

無添加
包材食品の包材も化学物質の
無添加を追求

・添加物を可能な限り排除した
プラスチック・フィルムの使用量

生活クラブでは添加物を可能な限り排除した食品包装用の「無添加追求フィルム」を開発し、その使用をすすめてきました。また家庭で使用するラップフィルムも無添加のものを開発・使用し、包装材から食品へ化学物質が移行汚染するのを防いでいます。包装用の無添加追求フィルムの使用量は、2018年度は年間で約79トン、家庭用の無添加ポリエチレンラップの利用量は約54トン、合計133トンでした。



2018年度実績

無添加追求フィルム

一般的な食品包装用フィルムには、酸化防止剤、滑剤、着色剤、防曇剤など、様々な添加物が使用され、条件によっては食品に移行汚染してしまう危険性があります。しかし具体的にどの添加物が使われているかについては、ほとんど情報開示されていないのが実態です。

そこで生活クラブでは「限りなく無添加を追求した包装用フィルム」を開発し、切り替えをすすめてきました。その開発は、単層フィルムの米袋から始まり、その後、食品が触れるラミネートフィルムの最内層にも使えるようになりました。現在では157品目の包材に使用されています。

2019年3月末現在

せっけん

合成界面活性剤の排出を
87トン削減

・合成界面活性剤の年間削減量
(洗濯用と台所用洗剤)

生活クラブでは、合成界面活性剤でつくられる合成洗剤を使用しないでせっけんを使う運動をすすめています。組合員が家庭内で1年間に使ったせっけんの量から推定すると、一般的な合成洗剤を使っていたら排出されていたはずの合成界面活性剤を約87トン削減できたことになります。

※下記を参照



2018年度実績

家庭から排出される有害化学物質の6割以上が合成洗剤の成分！

・家庭から排出されるPRTR法※第1種
指定化学物質の割合

これは、家庭から排出される有害化学物質の排出推定量を調べた環境省のデータです。それによると、1位がAE、2位は防虫剤成分のジクロロベンゼン、3位がLAS、4位がAESでした。1位、3位、4位、6位はいずれも合成洗剤成分。なんと、家庭から排出される有害化学物質の64%が合成洗剤の成分というのが実態です。

【グラフ内の正式名称】

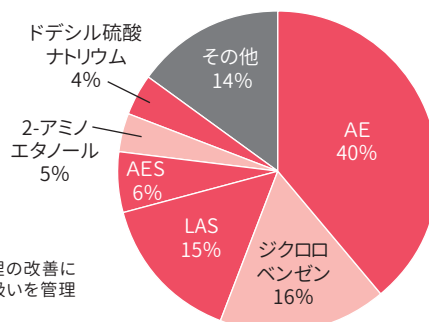
AE (ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル)

LAS (直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩)

AES (ポリ(オキシエチレン)=ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム)

※PRTR法：1999年に公布された「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善に関する法律」。有害で環境を汚染している化学物質462種を第1種指定し、企業にその扱いを管理し、排出した量を毎年届出することを原則義務付けています。

*環境省HP/PRTRインフォメーション広場「PRTRデータを読み解くための市民ガイドブック～平成29年度集計結果から～について」から作成



2017年度実績 (2019年9月27日公表) 4万6千トン/年

自然資源を大切に使います。



水・土壌・森林といった再生可能な自然資源を持続的なかたちで使います。
再生できない自然資源については、次世代につなげていけるよう、節減に取り組みます。

CO₂削減

生活クラブグループで 11,578トンのCO₂を削減

生活クラブグループは2020年度の生協事業におけるCO₂排出総量を、2007年度を基準として25%削減することをめざしています。2018年度は組合員活動（グリーンシステム）で2,469トン、グループ全体の生協事業で2,886トンのCO₂を削減しました。創エネルギーでは、6,223トン-CO₂分の電気を再生可能エネルギーで売電しました。合計1万1,578トン-CO₂の容積は、東京ドームの4.8個分の大きさと同じです。

・生活クラブグループのCO₂削減量

東京ドーム4.8個分のCO₂



11,578トン

2018年度実績

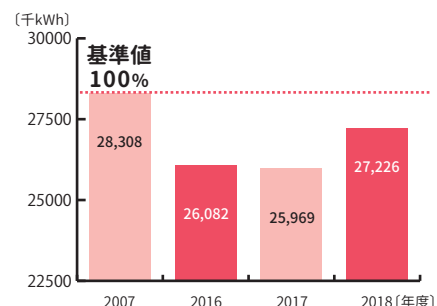
節電

グループ全体で購入した 電気などの二次エネルギー^{*}のコストは、 基準年（2007年度）に比べて、 約1.4億円節約

上記のCO₂削減計画にもとづき、東京電力福島第一原発事故を契機にグループ全体で節電対策を強化しています。2018年度は前年度に比べて104.8%と、前年を上回ってしまいました。

2018年度に生活クラブグループ全体で購入した二次エネルギーのコストは、約14億5,277万円でした。基準年（2007年度）の15億9,548万円に比べて、約1.4億円も節約することができました。

・生活クラブグループの電気総使用量の推移



^{*}二次エネルギーとは一次エネルギー（石油や石炭、天然ガス・原子力・水力など自然から取れたままのエネルギー）を変換・加工した電気・都市ガス・ガソリンなどのことです。

省エネ講座

省エネ講座は、省エネ活動をゲームや工作などを通して楽しく学ぶとともに、その背景にある地球温暖化やエネルギーの問題について理解することを目的として開催しています。各地域で48企画が開催され、約1,017名（2018年度）の組合員が参加しました。



生活クラブ埼玉
親子工作「ペットボトルでつくるミニ風車」の様子

ごみの削減に取り組めます。

省資源・リユース・リサイクルを通じて、ごみの削減に取り組めます。
また、廃棄物の処分についても、より安全で信頼できる方法を選びます。

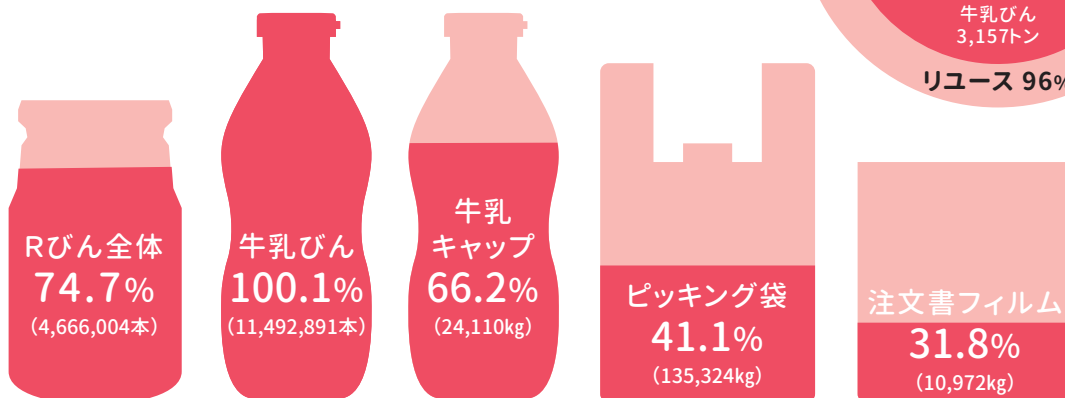


ごみ削減

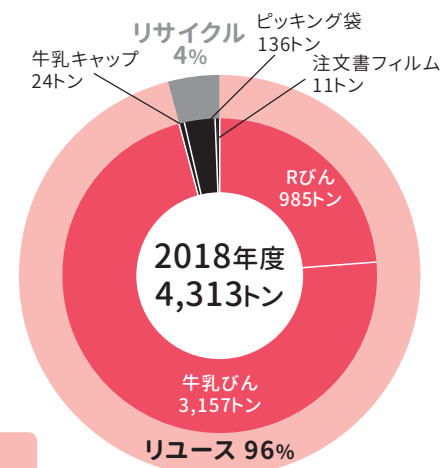
グリーンシステムで 4,313トンのごみを削減

生活クラブは2018年度にR(リユース)びんや牛乳びんのリユース回収で4,142トン、牛乳キャップやピッキング袋のリサイクル回収で171トンの合計4,313トンのごみを減らしました。2018年度1年間でリユースしたびんの総本数は1,615万8,895本におよびます。

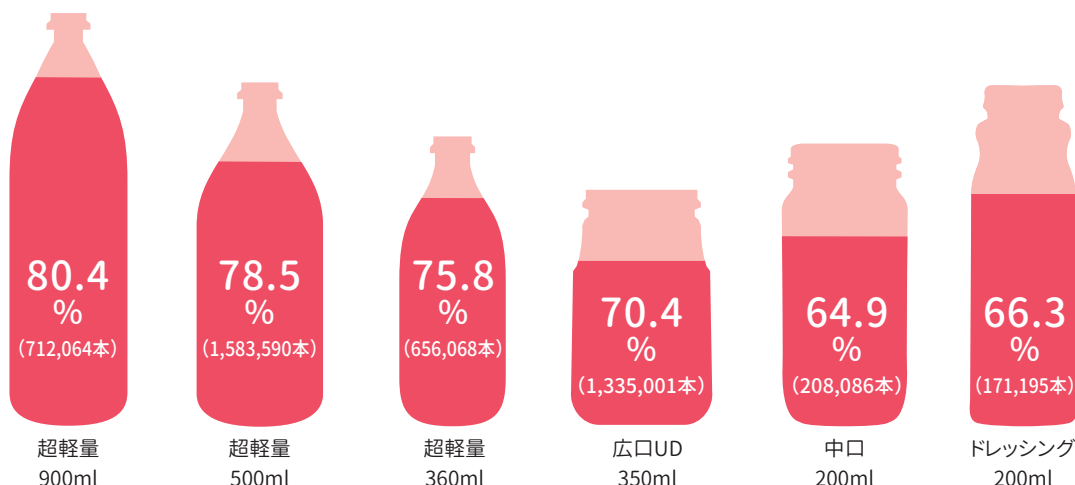
・2018年度 リユース／リサイクル回収率



・2018年度ごみ削減量



・Rびん種類別回収率



2018年度実績

2018年度実績

グリーンシステムとRびん

GARBAGE REDUCTION FOR ECOLOGY AND EARTH'S NECESSITY の頭文字の略称で、地球生態系のためのごみ減量 (GREEN) システムという意味です。
生活クラブは1994年から容器包装ごみを減らすためにびん容器を数種類のRびんに統一し、回収・再使用を始めました。現在は用途に合わせた6種類のRびんを、69品目の消費材で使用しています。(2019年7月現在)。

第6回環境省グッドライフアワード
環境大臣賞受賞
地球生態系のためのごみ減量システム
「グリーンシステム」



長期的な視点を持ち、エネルギーのムダ使いを積極的に減らします。
消費者と生産者が力をあわせ、安全で持続可能なエネルギーの生産・流通に取り組みます。

つかう

自然エネルギーを使う人が さらに広がりました

2016年4月より電力の小売が全面自由化され、電力会社を自由に選べるようになりました。2018年度末の生活クラブでんき※の累計契約件数は、14,891件になりました。

※生活クラブでんき：生活クラブは㈱生活クラブエナジーを設立し、自然エネルギーが中心の電気を共同購入しています。

・生活クラブでんきの自然エネルギー発電所



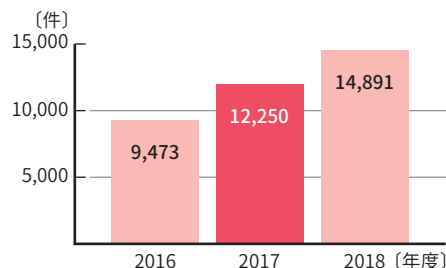
※バイオマスは、㈱生活クラブエナジーが提携する事業者から購入して供給しています。

※各発電所のアイコンは都道府県ごとに表示

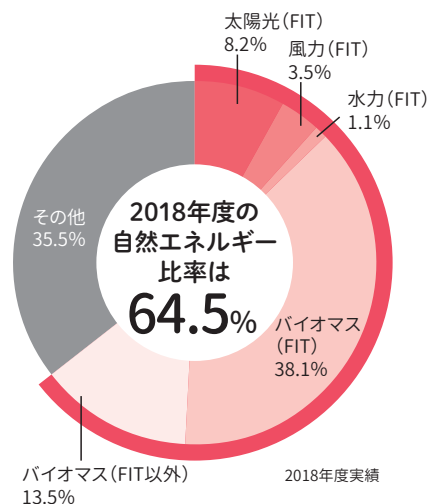
全国で62か所
(2019年10月現在)



・「生活クラブでんき」を契約した累計件数の推移



・生活クラブでんきのエネルギーの内訳



つくる

エネルギーの自給に 取り組んでいます。

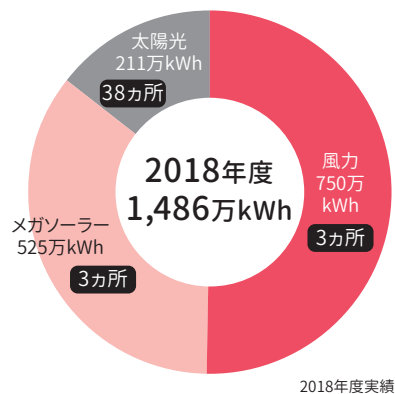
生活クラブでは、生活に欠かせないエネルギーを市民の手に取り戻すため、自分たちの電気を自分たちでつくり自治する「エネルギーの自給」にチャレンジしています。

2018年度、生活クラブはグループ全体で14,856,318kWhのエネルギーを生産しました。発電設備の容量は22,821kWでした。



①生活クラブ風車「夢風」
②庄内遊佐 太陽光発電所
③生活クラブ飯能デリバリーセンター発電所

・自然エネルギーによる発電量



おたがいにたすけあう社会をめざします。



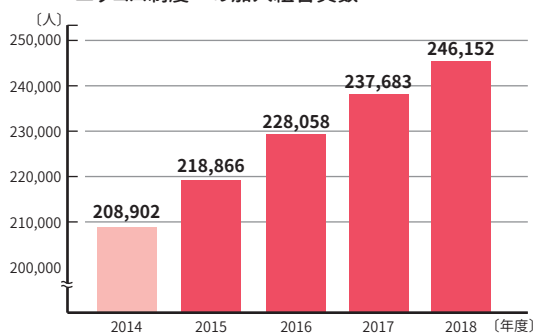
地域の中で安心して子育てや介護ができる仕組みづくりに取り組みます。
おたがいにたすけあい、学びあい、支えあう活動をひろげます。

エコロ制度

ひろがる組合員どうしのたすけあい

「エコロ制度」は生活クラブ独自のたすけあいの仕組みです。制度内容は各地の生活クラブによって異なりますが、組合員どうしが「お互いさま」の気持ちでたすけあうという趣旨は共通です。
現在15地域の生活クラブで実施されています。

・エコロ制度への加入組合員数



エコロマーク

エコロのマークには、困った時に手を差し伸べてたすけあうという想いが込められています。
一見かわいいウサギに見えますが、逆さにしてみると両手が図案化されています。

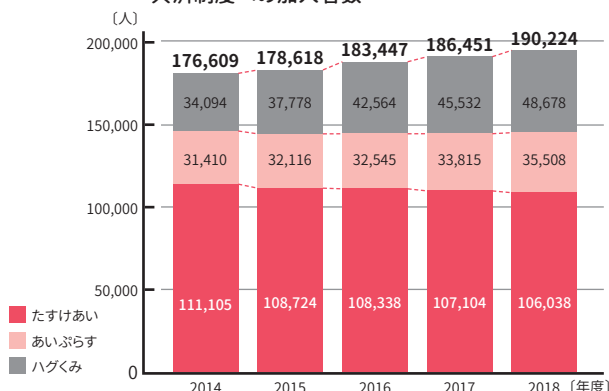


共済制度

ふえる加入者 生活クラブ共済ハグくみ

生活クラブ共済ハグくみは2018年度に加入者が4.8万人を超えました。
《たすけあい》と《あいぶらす》は全国の生協組合員でつくるCO・OP共済で、手厚い経済保障が特長です。

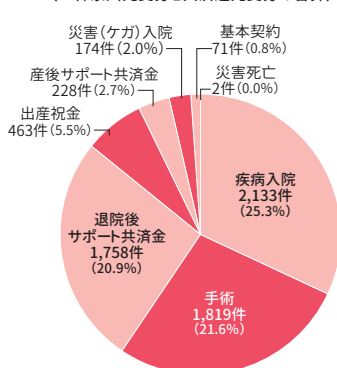
・共済制度への加入者数



共済事業

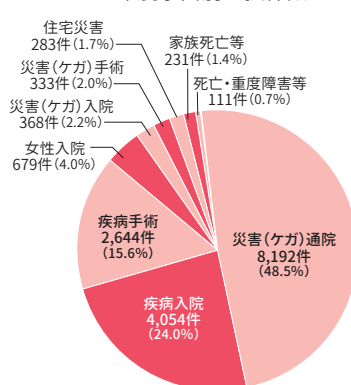
2018年度共済事業の概況

・生活クラブ共済ハグくみ
2018年度事由別支払件数
(※神奈川元受分と共済連元受分の合算)



支払件数 8,431件
支払共済金額 206,388千円

・CO・OP共済《たすけあい》
2018年度事由別支払件数



支払件数 16,905件
支払共済金額 603,899千円

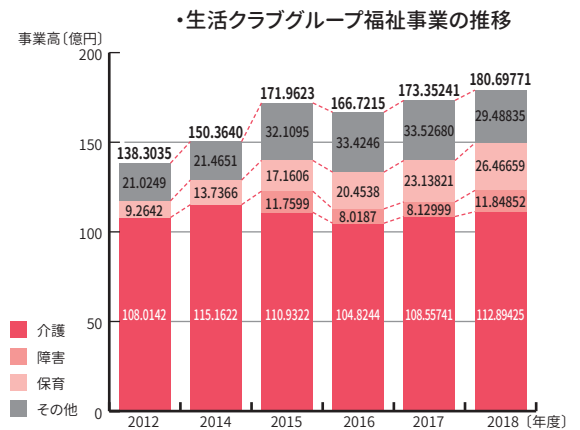
・生活クラブ共済連2018年度決算

経常収益(共済掛金、手数料等)A	1,800,208千円
経常費用(支払共済金、人件費、物件費等)B	1,264,902千円
経常剰余金=A-B	535,306千円
当期剰余金	440,861千円
当期末処分剰余金	529,677千円

生活クラブグループの福祉事業の規模は180億円

各地の生活クラブは自ら介護や保育の事業を行ったり、社会福祉法人やNPO法人を設立して地域に根ざした福祉事業を実践しています。生活クラブグループの福祉事業の総事業高は180億円におよび、ひとつの法人グループとしては日本でも屈指の規模となっています。

⇒事業内容ごとの2018年度実績は15ページをご覧ください。



生活クラブ共済連は「生活クラブの福祉・たすけあい8原則」を定めました

急速に進む少子高齢化社会、深刻な所得・世代・地域などの格差、私たちを取り巻く環境はますますきびしさを増しています。生活クラブはさまざまな福祉活動を展開し、子どもから高齢者まで誰もがあらまにその人らしく地域で暮らすことができるコミュニティづくりに進め、市民参加の福祉機能を作ってきました。

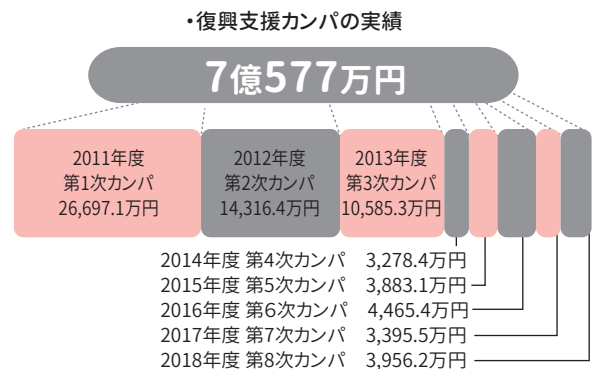
第7回通常総会では、こうした状況の中、第6次連合事業中期計画にもとづき「たすけあい・共済（保険）・福祉政策」を推進していくために、会員単協・運動グループ・生活クラブ連合会・生活クラブ共済連が力を合わせ、グループ戦略としての福祉の機能づくりをすす、内外に広げること提案しました。

そして、多くの人と人をつなぎ、ゆたかな人の関係に支えられた「福祉の自給ネットワークづくり」をめざすために、「生活クラブの福祉・たすけあい8原則」を定めました。

- 1:多様性** 一人ひとりがちがいを認めあいながら、対等につながり、よろこびを分かち合える社会をめざします。
- 2:尊厳の尊重** 生まれた時から最期の日まで、誰もがその人らしく安心して暮らせる地域をつくります。
- 3:参加型社会** 子育て、介護、社会的孤立を地域全体の課題と考え、お互いにたすけあう参加型のしくみをつくります。
- 4:働きがいのある人間らしい仕事** 生活と仕事が調和し、社会をゆたかにする多様な働き方・働く場をつくります。
- 5:居場所づくり・役割づくり** あらゆる人が、心おだやかに楽しく過ごせる居場所づくり・役割づくりをすすめます。
- 6:子育て支援** 子どもが笑顔で暮らせるように、地域全体で、子ども支援・親支援に取り組みます。
- 7:介護支援** 介護する人・受ける人がどちらも、安心して毎日を過ごせるようサポートします。
- 8:社会的孤立への支援** 貧困と孤立を見過ごさず、寄り添い、伴走することで自立を後押しします。

組合員のカンパ活動で東日本大震災の復興支援

2011年度からの8次にわたるカンパでは、総額7億577万5,438円が組合員から寄せられました（2019年3月末現在）。震災が発生してから8年が経過しましたが、支援はまだ必要です。今後も活動継続のためカンパの呼びかけを行なっていきます。



保養活動

リフレッシュツアーはのべ1,677人が参加

リフレッシュツアーは2018年度までの8年間で、110企画が実施され、のべ15家族、1,677人が参加しました。2015年度からはツアーに招待するエリアを栃木県までひろげて、開催しています。

・リフレッシュツアー企画 開催数と累計参加者数

開催数
110
企画

参加者数
1,677
人

自分たちで決めて、自分たちで実行します。

生活クラブは一人ひとりが主役です。組合員に関わる情報は大きなことから小さなことまですべて公開・共有します。その情報をもとに、自分たち自身で考え、決め、実行します。

独自の
基準生活クラブならではの
「消費材Step Up点検」を31回開催

生活クラブでは国の基準より厳しい独自基準を生産者と共に創り運営しています。

「消費材Step Up点検」は、組合員が生産現場を訪問し製造環境や工程を確認して、生活クラブの自主基準への到達点をチェックする活動です。点検結果は活動報告書に載せるとともに各地の生活クラブの機関紙で広報されています。2018年度は31企画が実施され、235人の組合員が参加しました。

消費材Step Up点検

開催数

31企画

参加組合員

235人

2018年度実績

利用者の目線で製造現場をチェック

組合員が行なう「消費材Step Up点検」には、食品添加物や農薬の削減、せっけんの使用など、組合員一人ひとりのこだわりの目線が活かされます。また、これによって消費材がつけられた背景や生産者の努力を知ることができ、組合員が共同購入に参加する意義を再認識する機会にもなっています。

2018年10月に㈱平牧工房で行われた生活クラブ(連合会)によるスライスロースハムの「現地点検」

生産者
交流会さかんな生産者交流会2018年度は
20万8,320人が参加

組合員が消費材の生産現場を訪問したり、生産者が各地の生活クラブを訪れて組合員と交流する生産者交流会がさかんに行なわれています。組合員にとって生産者から直接情報を得られる、貴重な機会です。

・生産者交流会開催実績(のべ数値)

開催数
2,330
企画

参加生産者
2,829
団体

参加人数
20万
8,320人

2018年度実績



JAさがえ西村山のりんご園で生産者の説明を聞く組合員(2019年7月「庄内交流会」)

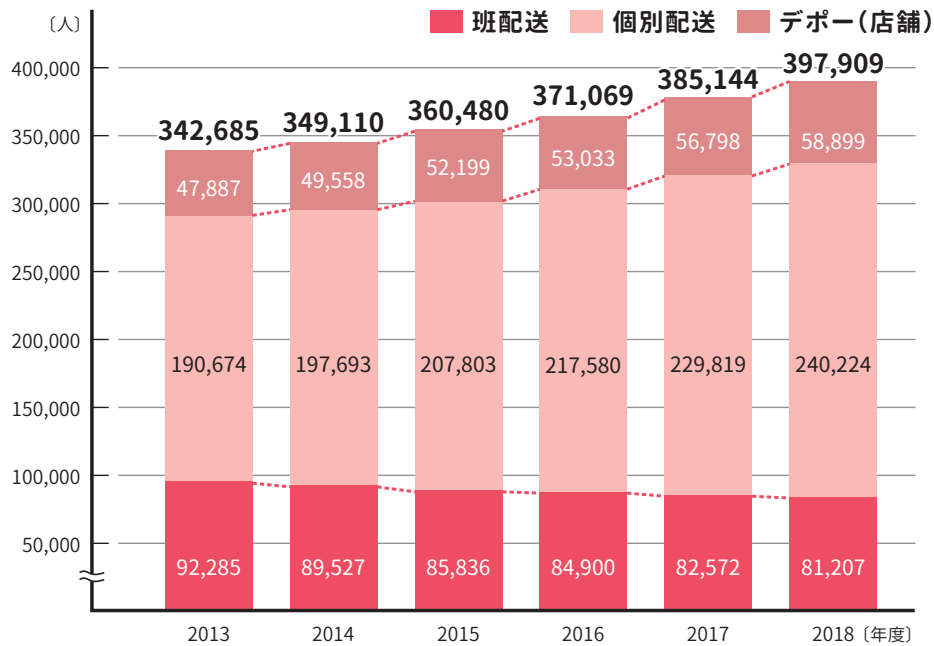
データページ

数字で見る動向と推移

生活クラブグループの全体像が見えるデータをまとめました。
2018年度の共同購入の利用者数・事業高・出資金の推移と、
福祉事業の利用者や事業高を掲載しています。

[DATA 1 数字で見る共同購入事業の動向と推移]

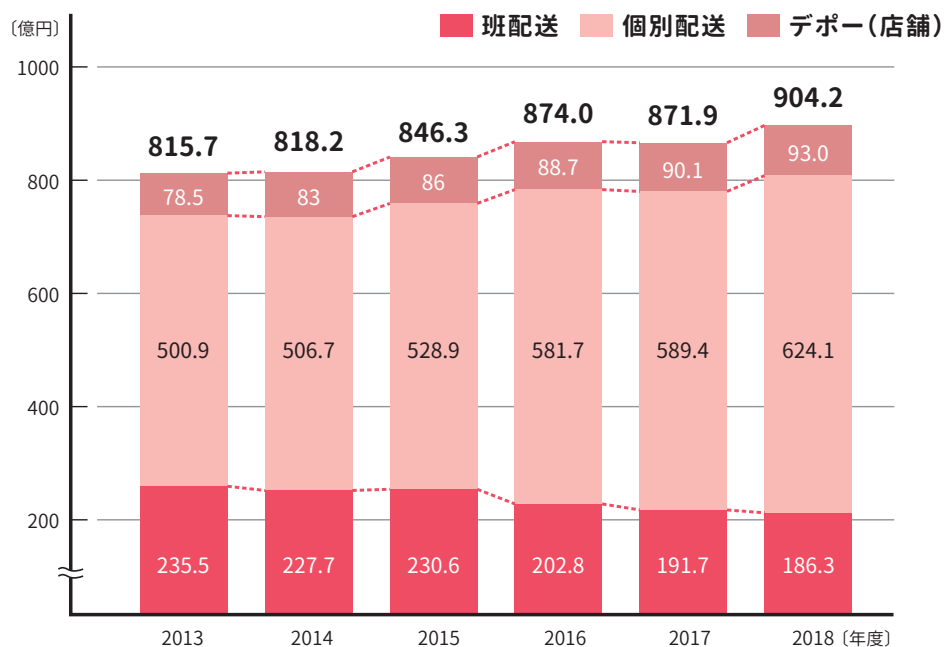
● 組合員数の推移(業態別)



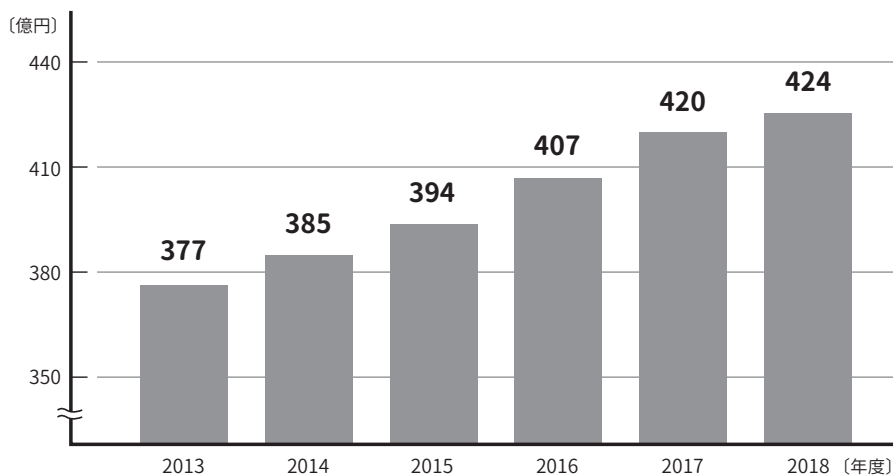
※業態別組合員人数について ■班：東京4単協、神奈川5単協、埼玉、千葉、長野、北海道、茨城、山梨、岩手、静岡、愛知、栃木、青森、やまがた、群馬、ふくしま、大阪、京都エル・コープ、奈良、滋賀、エスコープ大阪、都市生活。 ■個別配送：東京4単協、神奈川5単協、福祉クラブ、埼玉、千葉、長野、北海道、茨城、山梨、愛知、栃木、やまがた、ふくしま、大阪、京都エル・コープ、奈良、滋賀、エスコープ大阪、都市生活。 ■デポー(店舗)：東京4単協・神奈川5単協・千葉のデポー(店舗)と大阪・エスコープ大阪のミニ店舗。

[DATA 1 数字で見る共同購入事業の動向と推移]

● 供給高・供給実績(業態別)

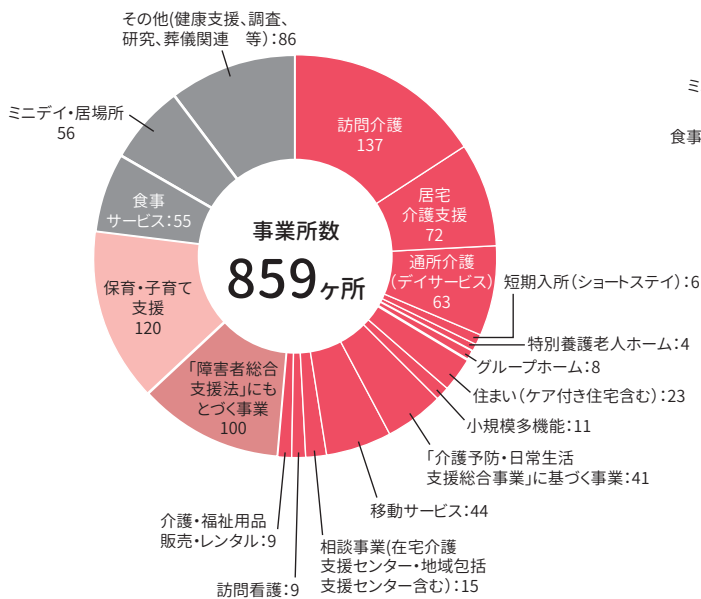


● 出資金推移

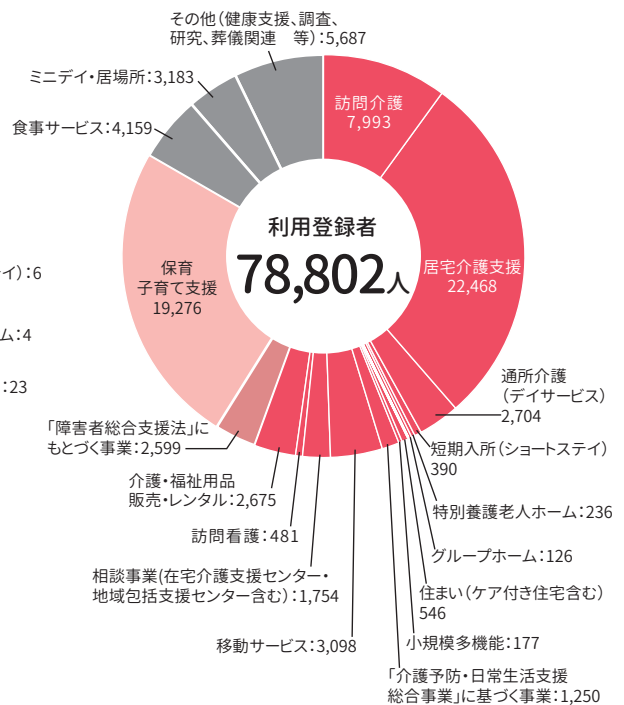


[DATA 2 2018年度生活クラブグループの福祉事業の規模とひろがり]

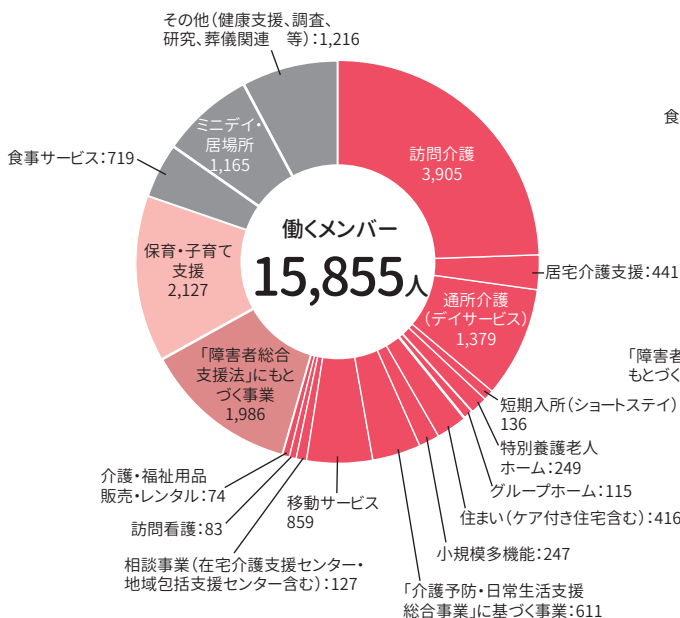
● 事業所数



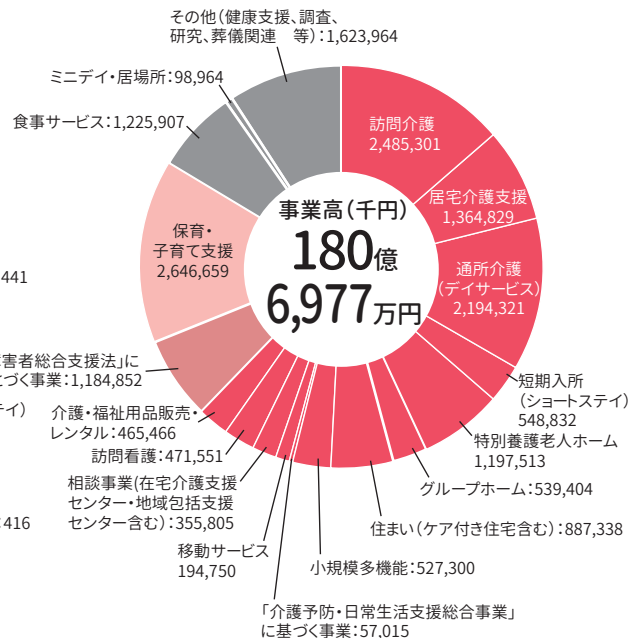
● 利用登録者



● 働くメンバー



● 事業高



■ 介護 ■ 障害 ■ 保育 ■ その他

SDGs(持続可能な開発目標)は、未来への約束

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



いま世界では、格差と貧困、高齢化や人口増加、生態系を維持できないほどの大量生産と消費、気候変動など、様々な困難な問題が立ちはだかっています。SDGs(エス・ディー・ジーズ)は、この人間活動を主な原因とする諸問題を前にこれらの問題を根本的に解決することを目指した、世界共通の目標です。国際社会全体が、発展途上国のみならず先進国自身が取り組む普遍的なものとして位置付けています。生活クラブにおいてもSDGsの取り組みについての議論が始まっています。

2015年9月、国連は2030年までに世界が達成すべき17のゴール(目標)と169のターゲットからなる持続可能な開発目標(SDGs)を定めました。2016年5月、日本政府は「持続可能な開発目標推進本部」を立ち上げ、SDGsを推進しています。

目標1

貧困をなくそう

あらゆる場所であらゆる形態の貧困を終わらせる。

目標2

飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

目標3

健康

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

目標4

教育

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。

目標5

ジェンダー

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行なう。

目標6

水・衛生

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。

目標7

エネルギー

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能で近代的エネルギーへのアクセスを確保する。

目標8

経済成長と雇用

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。

目標9

インフラ、産業化、イノベーション

強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る。

目標10

不平等をなくそう

各国内及び各国家間の不平等を是正する。

目標11

持続可能な都市

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

目標12

つくる責任、つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する。

目標13

気象変動

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。

目標14

海洋資源

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。

目標15

陸上資源

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。

目標16

平和

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。

目標17

実施手段

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

